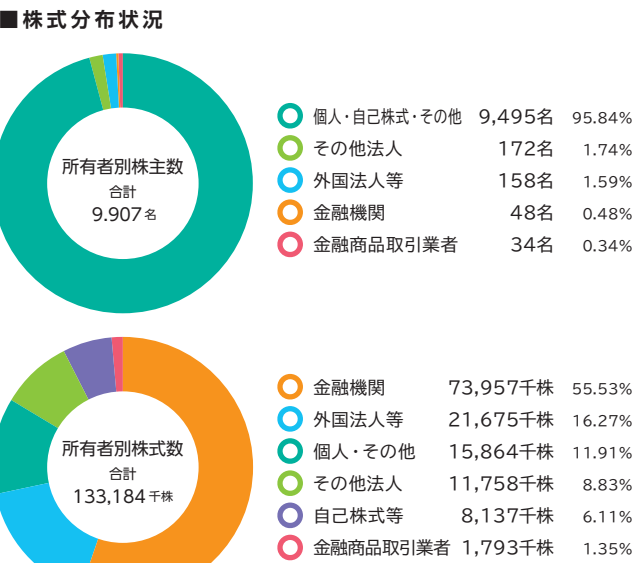


株式情報/会社情報 (2020年10月31日現在)

■株式の状況		
発行可能株式総数	200,000,000株	
発行済株式の総数	133,184,612株 (自己株式 8,136,495株を含む)	
株主数	9,907名	



■会社概要

会 社 名 : クミアイ化学工業株式会社

設立年月日 : 1949年6月20日

資 本 金 : 4,534百万円

事 業 内 容 : 殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売

従 業 員 数 : 1,716名 (連結) (2020年10月31日現在)

本 社 所 在 地 : 〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主	当社への出資状況	
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
全国農業協同組合連合会	26,527	21.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,664	8.52
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	8,567	6.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,204	6.56
農林中央金庫	6,117	4.89
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.58
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.21
第一生命保険株式会社	2,080	1.66
日本曹達株式会社	1,928	1.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,721	1.37

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式8,136,495株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式 (8,136,495株) を控除して計算しております。

株式メモ

事 業 年 度 : 11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 : 毎年1月中

株主名簿管理人 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 (郵送先) : 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

基 準 日 : 定時株主総会については10月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公 告 の 方 法 : 電子公告により行う公告掲載URL
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>
(但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関する手続き等について
当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

- まだ受け取っておられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会
- 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
- 株主様宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ 0120-232-711

インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又は、お問合せをお願いします。

IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>

クミアイ化学工業

73rd Letter vol.06

第72期 株主通信 2019年11月1日 → 2020年10月31日

化学の力で社会に貢献
我々が作る 笑顔の未来

第 73 期標語



100年企業に向けたクミアイ化学の挑戦



代表取締役 社長

小池 好智

第72期のコロナ禍における対応は？

前中期経営計画の最終年度となった第72期は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、想定外の事業環境となりました。そのような中でも、当社の主力である農業事業は食料生産という生活の根幹に直結する分野であることから、製品の供給やサービスの提供を安定的に行うという社会的責任を果たしていかなければなりません。そのため、工場では厳重な感染防止策を講じ操業を止めることなく続けるとともに、オフィスワークにおいても在宅勤務・サテライト勤務の推奨や時差出勤など柔軟な働き方を取り入れて感染防止を図るなど、全社をあげての対応を徹底し、事業を継続してまいりました。

前中期経営計画を振り返っていかがでしたか？

2018年度から2020年度にかけての前中期経営計画では、イハラケミカル工業との経営統合後の中期経営計画として、大きな成長戦略を描き、当社及びグループ一丸となって事業に取り組んだ結果、2019年度には念願であった連結売上高1,000億円を達成できました。

前中期経営計画の最終年である2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により自動車関連産業の需要が落ち込んだことで一部化成品事業が不振となったことから、売上高では計画を下回る結果となりましたが、主要事業である農業及び農業関連事業が堅調に推移したこともあり、3年間を通して概ね計画線上で推移しました。

新中期経営計画についての思いは？

経営統合から3年を経て、グループ全社が計画達成に向け一斉にスタートを切る初めての中期経営計画となります。計画策定に当たっては、今後の大きな市場環境の変化を予測し、100年企業に向けて長期的な視野に立った20～30年後のクミアイ化学グループの「あるべき姿」として、「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」を設定しました。

新中期経営計画においては「あるべき姿」を視野に入れつつ、事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置づけております。将来的には現在の事業の枠を超えて成長していくことを目標に、経営基盤の強化を進めていきます。

100年企業に向けての強みと課題は？

当社の強みは、研究開発力にあると考えています。当社は、1949年の設立以来、現在に至るまで、新規農業の創製を通じて社会に貢献してきました。その間には苦難の時代もありましたが、研究開発に重きを置いた経営により、様々な困難や課題を克服し、現在に至っております。ここ10年間では、6剤の新規有効成分の農業登録取得を実現しており、この新剤開発力は海外の大手メジャー企業にも引けをとりません。中でも、2011年に登録を取得した畑作用除草剤アクシーブは現在、世界各国で食料生産に欠かせない資材として普及しており、2020年度には売上高300億円規模の大型剤へと成長しました。今後も研究開発力を基盤とした既存事業の強化によって、社会の持続的発展に貢献できる企業グループを目指してまいります。

一方で、AIやゲノム編集等のテクノロジーの発達、新興国の台頭による世界情勢の変化、地球環境の変化など、これから先には大きな事業環境の変化が予想され、既存の「農業」「化成品」というくくりで物事を見ていては、今後予想される劇的な事業環境の変化の中で当社が持続的な成長を遂げていくことは難しいと考えております。今回、策定した「あるべき姿」に到達するため、既存事業の枠組みを超えて広い視野を持ち、研究開発力を基盤として研究領域・事業領域を拡大していくことが、当社のこれからの課題であると考えております。

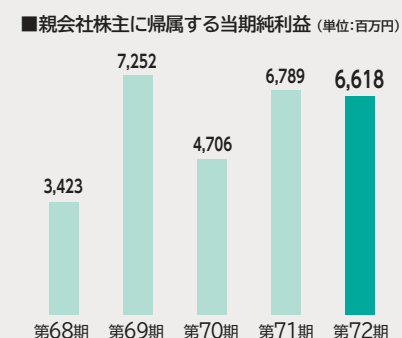
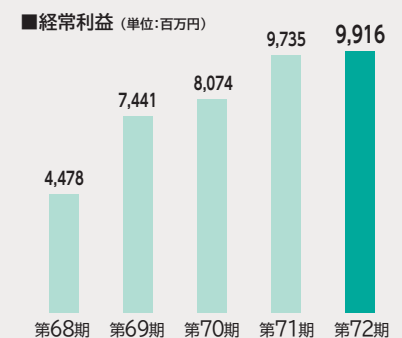
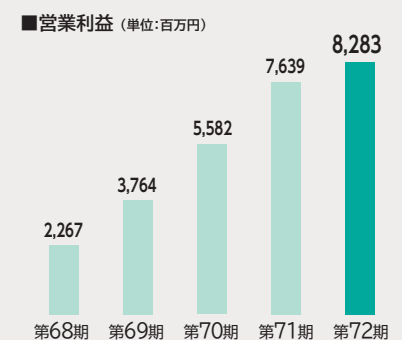
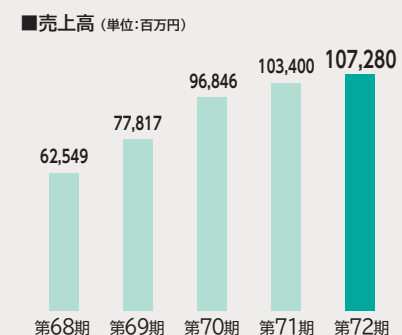
ESGを重視した経営についてお聞かせください。

今後は、持続的な企業価値向上を目指す企業経営がますます重要になると考えております。

2020年度にはクミアイ化学グループの事業活動とSDGsをはじめとする社会課題の関係を明確にすべく、「企業としての発展・成長」と「持続可能な社会」の実現を目的とした12項目の重要課題を特定しました。その中でも、「農業イノベーション型製品の創出」と「働きがいと人材の育成・活用」を最も重視する課題としております。社会の持続的な発展に向けて、人々の暮らしを豊かにする革新的な製品やサービスの開発・提供という付加価値の創出を、働きやすい環境の中で働きがいを持った従業員が達成していく、これこそがクミアイ化学グループが目指す企業としての姿です。さらに、適正な企業統治のもと安定した事業を展開していく、まさにE(環境)、S(社会)G(ガバナンス)を念頭に置いた経営により、様々な社会課題の解決に積極的に取り組み、グループ全体での更なる企業価値向上を目指してまいります。

当期経営成績

第72期は、化成品事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、農業事業は順調に推移。売上高1,073億円、営業利益83億円という結果となりました。

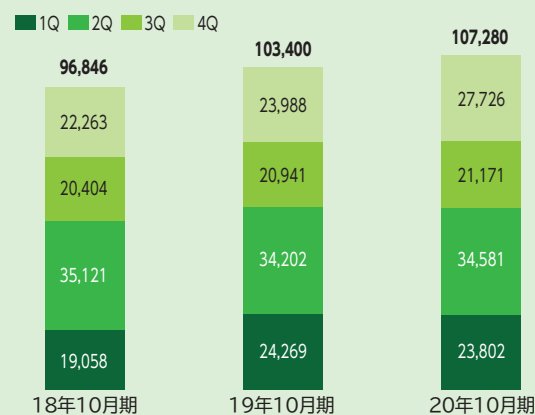


過去・現在・未来への挑戦

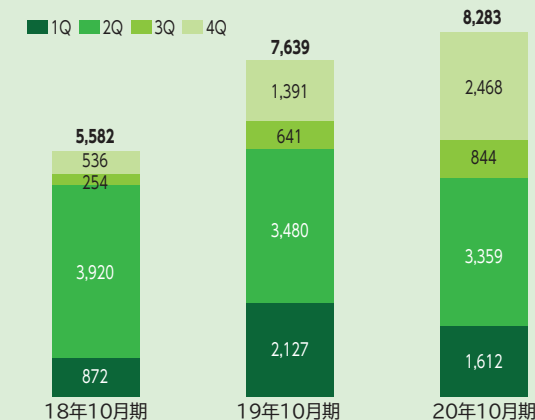
前中期経営計画の振り返り

ビジョン	Create the Future ～未来を拓く～
前中期経営計画基本方針	合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中心とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す

■四半期売上高の推移（単位：百万円）



■四半期営業利益の推移（単位：百万円）



■経営成績：高い目標に対し、計画を概ね達成

	目標値		実績
売上高	1,160億円	売上高	1,073億円
営業利益	90億円	営業利益	83億円
ROE	7.5%	ROE	6.9%

成長戦略の要である農業事業ではアクシーブ事業の拡大、エフィーダの上市を達成し、化成品事業ではイハラニッケイケミカルタイランドの設立など成長基盤の構築も着実に進捗いたしました。さらに、2019年の理研グリーンの完全子会社化によるグループ事業の強化に加え、ペンスルフロンメチルの買収やペンシクロンの独占販売権の獲得など非連続的な成長施策も実行し、確実に成果を上げております。加えて、3か所の化学系研究センターを統合した新化学研究所建設といった将来に向けた投資も具体的なプロジェクトとして開始されており、新しい中期経営計画につながる様々な足がかりを構築することができました。

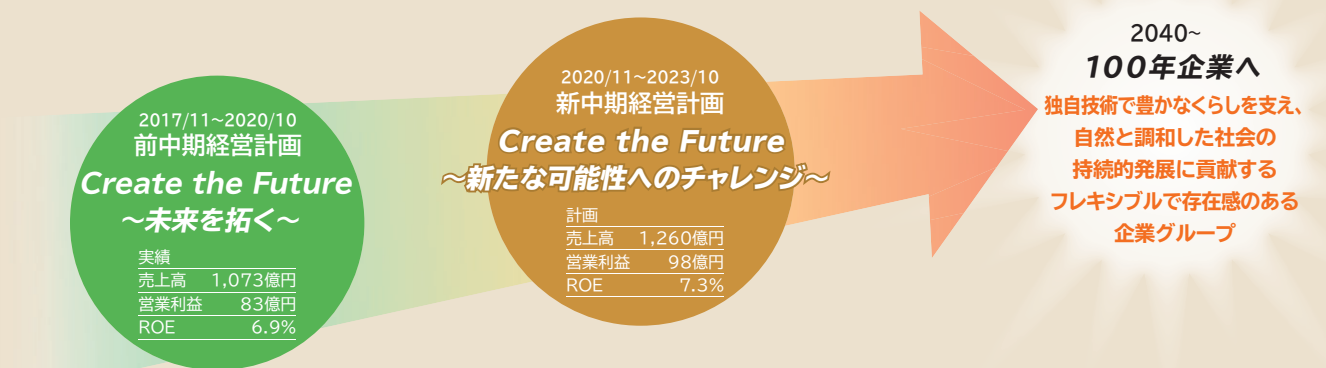
2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外で実施された社会経済活動の制限・自粛要請などにより景気が急速に悪化しました。当社の化成品事業にも一部影響があり、全体としては計画を下回る結果となりましたが、農業事業におきましては、食料生産を支える重要な産業、農業生産資材であることから、影響は限定的だったと捉えています。

収益性の改善などの課題はまだ残っており、今年度以降の利益確保、原価低減に向けた努力がなお一層重要となりますが、高い目標であった前中期経営計画に対しては総じて満足できる結果であったと捉えております。

新中期経営計画について

ビジョン：Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～

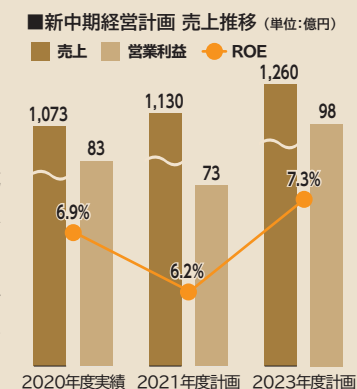
スローガン	スピード、コスト、イノベーション 100年企業を目指した飽くなき挑戦
経営基本方針	革新的な技術開発、事業領域の拡大により、環境変化に対応可能な経営基盤を構築し、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスの提供を通して、社会の持続的発展に貢献できる最先端の企業集団を目指す。
重要方針	(1) 研究領域、事業領域の拡大 (2) 販売ルートの多様性確保 (3) コスト競争力の確保 (4) ESG(環境、社会、ガバナンス)を重視した企業活動



新中期経営計画の概要

当社は、2019年度決算において連結売上高1,000億円を達成したことで新たなステージに入りました。成長を継続し次の目標となる100年企業を目指すためには、長期的な視野に立ち、当社の将来像を見据えた経営施策や戦略の構築が必要となっています。新中期経営計画策定に当たり、20年、30年先の長期的な市場環境を予測、分析し、将来像をイメージした「あるべき姿」を設定しました。2021年度からの中期経営計画の3年間は、「あるべき姿」に向けた事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置づけており、新たなチャレンジを実行していきます。また、中期経営計画の根幹をなす経営基本方針に紐づけて、中期経営計画で集中的に取り組む4つの重要方針を設定しました。重要方針は、①研究領域、事業領域の拡大、②販売ルートの多様性確保、③コスト競争力の確保、④ESG（環境、社会、ガバナンス）を重視した企業活動、と定めており、これらの方向性に基づいて事業を進めてまいります。

スローガンである「スピード、コスト、イノベーション」を常に意識し、挑戦し続けることで、経営基本方針にある“社会の持続的発展に貢献できる最先端の企業集団”の実現に向けて邁進いたします。



「あるべき姿」を見据えた新化学研究所建設による研究開発力強化

当社が誇る研究開発の成果は、それぞれが独自の技術を有する5つの研究センターから生み出されています。近年の目まぐるしい技術革新への対応や効率化により開発スピードを向上させ、技術交流によるイノベーション創出の促進によって更なる研究開発基盤の強化を図るため、静岡県内3か所に点在する化学系の研究センター（プロセス化学研究センター、製剤技術研究センター、創薬研究センター）を、統合した新化学研究所の建設計画を進めております。

「あるべき姿」に向けた、研究開発力の強化、研究領域・事業領域の拡大のための当社のモノづくりの中核として、最新鋭の設備を取り揃えとともに、そこで働く従業員の安全・快適性に十分に配慮した環境を実現することで、新農業創製、新製品開発、新技術創出を加速いたします。

着工は2021年、完成は中期経営計画最終年となる2023年を予定しております。



新化学研究所鳥瞰イメージ

世界の食料生産と社会の持続的発展に貢献できる

最先端の化学メーカーへ

農薬事業

アクシーブ

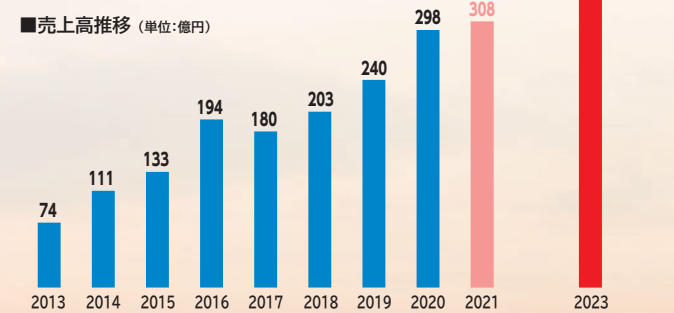
世界へ広がる成長ドライバー「アクシーブ」

当社の成長ドライバーである「アクシーブ」は、2011年の販売開始以降、優れた除草効果と世界的に広がっている抵抗性雑草問題へのソリューションとして成長を続けています。2020年度の売上高は298億円と、前年比で大幅な増収となりました。

2019年9月にはインド、2020年8月にはブラジルにおいて農薬登録を取得し、登録取得国は16か国となりました。新規登録国となったインド、ブラジルにおいても農業生産の問題を解決し、安定した食料生産に貢献していきます。

世界の食料生産に貢献し、さらにシェア拡大

今後、益々拡大するとされる人口増加による食料・飼料の需要増加への解決策として、中長期的に農薬需要は増加していくものと予想しています。アクシーブは水稻以外の主要穀物の栽培に使用できることから、世界の穀物生産地域でご使用いただいており、今後も当社の基幹剤として世界各国での更なる拡販を進めます。アメリカ、オーストラリア、アルゼンチンなど主要市場での新規混合剤投入によるシェア拡大、新規登録国のインドやブラジルでの普及拡販により、アクシーブ事業の最大化を進めていきます。



エフィーダ

充実のラインナップ、水稻用除草剤「エフィーダ」

国内水稻用除草剤の基幹混合母剤という位置づけである「エフィーダ」は、2018年に日本での登録を取得し、2019年に販売を開始いたしました。2019年から2020年にかけて6剤のエフィーダ混合剤（エンペラー、ペルーガ、アバンティ、ベッカク、プライオリティ、ツイゲキ）を市場投入し、地域・場面・使用時期によって様々なニーズに対応できるラインナップが揃ったことで2020年度の売上高は大幅増となりました。国内主力製品群である水稻用一発処理除草剤の出荷量は、5年ぶりに普及面積30万haを突破し、大幅なシェア拡大となりました。また、2020年には韓国での販売も開始しており、海外市場での開発も進めていきます。

特長を活かして、今後大きな成長を見込む

エフィーダの高い除草効果と水稻に対する高い安全性といった特長を活かし、国内水稻においては当社での販売のみならず他社への原体供給による最大化を進めてまいります。さらに海外では、欧州において小麦、水稻を対象とした開発も進めております。引き続き、国内水稻用除草剤の基幹剤としてシェア拡大を進めるとともに、海外での開発を推進し、エフィーダ事業の確実な成長を図っていきます。



ディザルタ

新規水稻用殺菌剤「ディザルタ」の販売開始

新規水稻用殺菌剤「ディザルタ」は、米の収量と品質に与える影響が大きく、農家の減収に直結する重大な病害である「いもち病」への高い防除効果と水稻への安全性、さらには耐性菌リスクの低さを併せ持つ薬剤です。ディザルタを有効成分とする「ブーン」混合剤3剤（ブーンゼクテラ、ブーンパディート、ブーンレパード）の登録を取得しており、2020年12月から販売を開始しました。



成長に向けての研究開発

大きな需要が見込まれる国内市場で、当社が強みを持つ水稻用箱処理剤の基幹製品として成長を図ります。現在、2020年12月に販売を開始した3剤に加え、更なるラインナップ拡充に向けて、新たな混合剤の登録取得準備も進めています。さらに、海外市場も見据えた研究開発も行っており、ディザルタの成長に向けた取り組みを推進していきます。

化成品事業

第2の柱としての化成品事業

化成品事業は、2017年のイハラケミカル工業との経営統合を機に拡大し、主に塩素化事業、精密化学品事業、産業用薬品事業及び発泡スチロール事業で構成されています。当社グループは、化成品事業を第2の柱として育成すべく、それぞれの事業の強みを活かした成長戦略を策定し、様々な施策を実践してまいりました。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大によって自動車産業などが停滞したこともあり、一部事業で影響を受け、化成品全体としては減収となりました。

事業基盤の強化と事業の拡大

化成品事業では専門性を持ったグループ各社が事業を進めています。2021年を初年度とする中期経営計画では、研究開発力の強化、研究・事業領域の拡大、事業の効率化、成長分野への選択と集中、生産体制の強化と見直しといった事業基盤の強化施策を進めるとともに、グループとして化成品事業の最大化・最適化を掲げております。

当社グループの化成品事業をけん引する塩素化事業を担うイハラニッケイ化学工業では、アラミド繊維原料であるクロロキシレン類の世界的な需要を取り込むべく、2018年にタイ現地法人となるイハラニッケイケミカルタイランドを立ち上げ生産を開始しております。2021年からは、更なる事業拡大施策として投資を進めていた第2プラントが稼働します。また、精密化学品事業を担うケイ・アイ化成では主力製品の電子材料や高耐熱樹脂の原料であるビスマレイミド類が、5G関連製品での需要が見込まれており、更なる成長を促進していきます。



イハラニッケイケミカルタイランド(第2プラント)